

平成 20 年 6 月 24 日
社会基盤情報標準化委員会
(財)日本建設情報総合センター

建設情報標準化委員会(第 17 回)を開催
- 委員会の活動範囲を明確化するため名称を変更

(財)日本建設情報総合センター(以下「JACIC」という。)が、建設分野の情報に係る標準化を推進するため平成 12 年 10 月 4 日に設置した産学官共同の「建設情報標準化委員会(委員長:中村英夫 武蔵工業大学学長)」は、6 月 17 日(火)第 17 回委員会を開催し、2007 年度の活動成果を報告した。また 2008 年度から委員会名称を「社会基盤情報標準化委員会」へと変更することを決めた他、委員会のこれまでの個別成果を、社会基盤のライフサイクル全体に生かす時期に来ているとの認識が委員から示され、委員会で共有された。主な内容は以下のとおり。

1. 委員会活動範囲の明確化(委員会名称の変更)

委員会の活動範囲が、社会基盤のライフサイクル全般にわたり共有・交換される情報を対象としていることを明示するため、委員会名称を 2008 年度(平成 20 年 7 月～)から「社会基盤情報標準化委員会」と変更することとした。この変更に伴い、委員会規約および協力会員規約については関連する条項も改定する。ただし、今後の委員会の開催回数は建設情報標準化委員会からの通算回数を用いることとした。

2. 各種電子納品要領(案)の改定案の作成

電子成果高度利用小委員会(小委員長:島崎敏一日本大学教授)では、CAD 製図基準(案)の改定案の作成・審議を行った。審議された改定案は 2008 年度から国土交通省に適用されることが報告された。改定のポイントは SXF フォーマットに関して「Ver.2.0 以上を使用」という表現になり、Ver.3.0 や Ver.3.1 の属性情報付きの図面納品に道すじをつけたことである。その他今年度改定され国土交通省で順次適用になる電子納品要領(案)は以下のとおりである。改定内容はフォルダー構成の変更やメディアとして DVD-R を認めたこと、写真「提出頻度」の扱いを明確にしたことなどである。

土木設計業務等電子納品要領(案)、工事完成図書電子納品要領(案)、
デジタル写真管理情報基準(案)、CAD 製図基準(案) 計 4 要領(案)

3. 建設 XML 記述ガイドラインの策定

情報連携基盤小委員会(小委員長:柴崎亮介東京大学教授)からは、XML の建設分野における記述法をゆるやかにまとめた「建設分野における XML 記述仕様の設計ガイドライン」を作成・審議したことが報告された。このガイドラインは今後 XML 記述に携わる者にとって参考になるものである。

4. その他

これまで委員会では個別の標準開発で成果を挙げてきたが、それが全体プロセスの効率化としては必ずしも生かされていないことが指摘され、具体的に現場へ適用して全体最適化の効果を示す取り組みを、果敢に実施する必要があるとの方向が委員会で共有された。

委員会の活動内容に関する詳細は、当センターのホームページに掲載されている。

<http://www.jacic.or.jp/hyojun/committee.htm>

添付資料: [第17回議事次第](#)、[同組織体制図](#)、[委員会委員一覧表](#)、[委員会名称の変更について](#)

<p>【問い合わせ先】 (財)日本建設情報総合センター 標準部 秋山、河内 電話(03)3505 - 0419 E mail: hyojun@jacic.or.jp</p>
--

建設情報標準化委員会（第17回）

平成20年6月17日（火）

9時30分～12時00分

アジュール竹芝 13F「飛鳥の間」

議事次第（案）

1. 開 会
2. 委員長挨拶
3. 新任委員の紹介
4. 議 事
 - (1) 第16回建設情報標準化委員会議事録（案）の確認
 - (2) 委員会全体活動報告（07年度）
 - (3) 各小委員会の活動報告（07年度）
 - (4) 委員会名称について
 - (5) 関連事業の紹介
5. その他
6. 閉 会

配布資料：

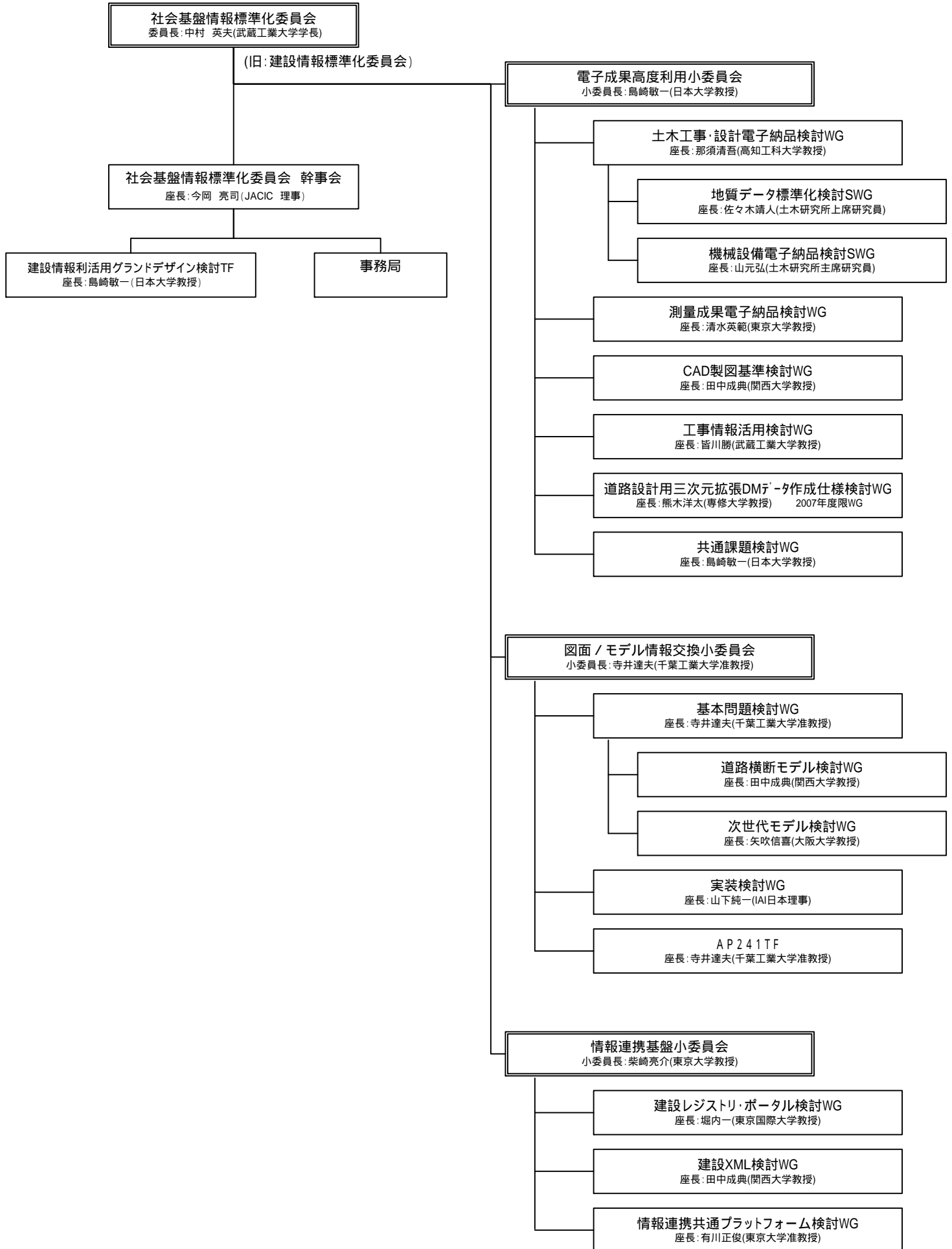
議事次第
委員会名簿

- | | |
|----------|---|
| 資料 1-1 | 第16回 建設情報標準化委員会 議事録（案） |
| 資料 1-2 | 委員会開催に関する新聞記事 |
| 資料 2 | 建設情報標準化委員会全体の活動報告 |
| 資料 3 | 小委員会の2007年度活動報告 |
| 資料 4-1 | 委員会名称について |
| 資料 4-2 | 委員会規約の改定 |
| 資料 4-3 | 委員会名称変更記者発表案 |
| 資料 5 | 地域の実情に応じた電子納品の実施 - 標準化を念頭においたユーザ指向の電子納品 - （島根県） |
| 参考資料 1 | 第三次建設情報標準化推進三箇年計画の概要 |
| 参考資料 2-1 | 電子成果高度利用小委員会活動 |
| 参考資料 2-2 | 図面/モデル情報交換小委員会活動 |
| 参考資料 2-3 | 情報連携基盤小委員会活動 |
| 参考資料 3 | 電子納品要領（案）・基準（案）の改定概要 |

第三次社会基盤情報標準化委員会 組織図

(旧:建設情報標準化委員会)

敬称略



建設情報標準化委員会（第17回）名簿

(敬称略)

委員長	中村 英夫	武蔵工業大学	学長
委員	島崎 敏一	日本大学 理工学部	教授
	柴崎 亮介	東京大学 空間情報科学研究センター	センター長、教授
	寺井 達夫	千葉工業大学 工学部建築都市環境学科	准教授
	田中 成典	関西大学 総合情報学部	教授
	皆川 勝	武蔵工業大学 工学部	教授
	山下 純一	有限責任中間法人 I A I 日本	代表理事
	笹森 秀樹	国土交通省 大臣官房技術調査課	建設技術調整官
	松井 健一	国土交通省 大臣官房技術調査課	情報通信技術調整官
	三上 圭一	国土交通省 大臣官房公共事業調査室	室長
	川元 茂	国土交通省 大臣官房官庁営繕部整備課施設評価室	室長
	吉田 正	国土交通省 総合政策局建設施工企画課	施工環境技術推進室長
	藤本 聡	国土交通省 国土技術政策総合研究所 高度情報化研究センター	センター長
	小出 正則	国土交通省 国土地理院	企画部長
	大澤 祐一	農林水産省 農村振興局整備部設計課施工企画調整室	室長
	宮浦 祐一	文部科学省 大臣官房文教施設企画部	参事官付監理官
	和泉 章	経済産業省 産業技術環境局 情報電子標準化室	室長
	渡邊 一浩	防衛省 装備施設本部施設計画課	課長
	吉原 一彦	東京都 建設局	企画担当参事
	柄 登志彦	(社)日本土木工業協会 公共工事委員会	CALS/EC 部会 部会長
	児山 満	(社)全国建設業協会 建設業情報化推進検討会	委員
	早川 一郎	(社)建築業協会 IT推進部会	部会長
	雨宮 康人	(社)建設コンサルタント協会 情報部会	CALS/EC 委員長
	藤田 郁夫	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	常務理事、調査第三部長
	今岡 亮司	(財)日本建設情報総合センター	理事

委員会名称の変更について

1 名称変更についての考え方

(1) 変更の目的

CALS/EC の取り組み並びに情報標準化活動により、工事や業務に関する情報の電子化と蓄積は進んだが、電子成果の利活用はまだ十分ではない。加えて、高度経済成長期から大量に整備された社会基盤が更新期にさしかかり、今後は社会基盤の維持管理が主体となる大更新時代を迎える。今後は、蓄積される電子成果を維持管理フェーズで有効に活用し、CALS/EC による真の効率化と品質確保を実現する業務プロセスの改善を達成することが特に重要となる。

CALS/EC の取り組み並びに情報標準化活動では、これまでも社会基盤のライフサイクルを通じた情報連携を目指しており、建設（施工）フェーズだけでなく維持管理フェーズも対象としていたが、「建設情報標準化委員会」という名称は維持管理フェーズを対象外としているとの誤解を生むおそれがある。

そこで、維持管理フェーズも含めた社会基盤の整備全体を対象としていることがより明確に伝わる名称とすることが望ましい。

(2) 名称変更

上記の目的から、次のように名称を変更する。加えて、委員会規約において活動の範囲を明確に定義することで、委員会内での活動方針を関係者間で共有する。

建設情報標準化委員会

社会基盤情報標準化委員会

(3) 活動の対象範囲

本委員会では、維持管理フェーズを含むライフサイクル全体を対象に、異なる組織間や異なる分野間で情報連携、情報共有することが有効な情報を「社会基盤情報」という。また、これらに係る標準化を行うことを本委員会の活動範囲とする。

2 今後の取扱い

第 17 回委員会で名称変更が決定されたため、当日より委員会名称を変更することとし、その取扱いは以下とする。

- 委員会規約ならびに協力会員規約の改定も同委員会で決定された。
- 委員会開催回数（第 回）は、通算回数を記載する。
- 「第三次建設情報標準化推進三箇年計画」は、次回増刷時より「第三次社会基盤情報標準化推進三箇年計画（旧第三次建設情報標準化推進三箇年計画）」とする。

以 上